

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	生涯学習推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし		
			10	04	01	03	政策経費				
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催			
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課			
1 生涯学習推進体制の確立						社会教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の普及を推進していくと共に、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識を高める。	【関連事業】 生涯学習市民協働・生涯学習情報提供・青少年育成・女性団体行政・学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】 市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。	【対象者】 市民	
【全体概要】 市民がより充実した人生が送れるよう、学びたい、楽しみたいなど、市民の多種多様なニーズや市の政策に応じた様々な催し、講座、教室などを開催。市民の生涯学習の意欲を高めると共に、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。	【特記事項】 高齢者大学【継】子ども大学【継】将来を担う子供たちに大学教授等、ハイレベルの授業機会を提供し知的好奇心や学問への興味の向上を図る。大人大学【継】地域の担い手づくりの観点から若者向けや地域の課題等に関する講座を開講。大人クラブへ補助金【新規】講座の開催及び参加者数に指標変更。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流生涯学習フェスティバル開催、マナビィ一発行、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓	高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓	高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、（仮称）大人クラブ

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,604	834	1,177					
	歳入計（千円）	2,604	834	1,177					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	100	209	217					
	09 旅費	171	62	88					
	11 需用費	487	130	225					
	12 役務費	150	91	128					
	14 使用料及び賃借料	613	0	77					
	19 負担金、補助及び交付金	1,083	342	442					
歳出計（千円）（A）	2,604	834	1,177						
（参考）	当初予算額	5,090	当初予算額	991	伸び率(%)	決	41.12	予	18.76
職員人工数	0.95	0.34	0.34						
職員人件費（B）	7,438	2,615	2,734						
総事業費（A）＋（B）	10,042	3,449	3,911						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	子ども大学開催回数	回	目標	0.00	8.00	8.00
			実績	0.00	8.00	0.00
	若者向け催し（講座、講演会、サークル等）開催回数	催し	目標	0.00	15.00	15.00
	大人大学講座（2講座×全5回）、大人クラブ（×5回）		実績	0.00	17.00	0.00
成果 指標	子ども大学参加者数	人	目標	0.00	120.00	160.00
	27年度⇒15人×8回 28年度⇒20人×8回		実績	0.00	319.00	0.00
	若者向け催し述べ参加者数	人	目標	0.00	150.00	150.00
	大人大学講座10人×10回 大人クラブ（10人×5回）		実績	0.00	163.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 仲間づくり、生きがいがづくり、健康づくりなど、目的に応じた多様な学習ニーズにこたえるため、市で生涯学習を推進する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 常に成果を高める工夫が考えられるため見直す余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 恒例的、継続的に実施していた事業を見直し新たに平成27年度に新規事業として1年目で市民が関心を持ち始めているので3年間の成果で検証していきたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携ができるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築にも努めており、現段階では、事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度に新規事業として1年目であるため3年間の成果で検証していきたい。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生涯学習は、今後も市民が健康で充実した生きがいがづくりの学習会の提供をするとともに、一人一人のテーマやライフスタイルに対応した、きめ細かな「自ら学ぶ生涯学習」ができる体制づくりに取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 参加者も固定化していた従来の事業を見直し、テーマ、目的、対象者を明確にし、27年度から開始しいくつかの新規事業については、継続実施し、関連部署、関係機関、関係団体等と連携しながら更なる拡充に努めること。また、28年度からの新規事業「大人クラブ」については、地域の担い手の発掘・育成という事業趣旨を理解しながら積極的に事業展開していくこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 合併以来の懸案となっている生涯学習推進計画の策定について検討をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	青少年育成事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	その他
			10	04	01	05	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 青少年の健全育成						市民協働	共催	
	[1] 青少年育成						担当課係等	生涯学習課	
1 青少年健全育成活動の促進						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校、家庭、地域が一体となって、青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培う事業を展開し、次世代を担う青少年を健全に育成する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 女性団体行政事業 学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験をとおして、自主性、創造性、協調性などを育む機会となっている。また、各地域の特性を活かした事業展開は、ふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与しているものと考ええる。	【対象者】 青少年、成人
【全体概要】 次世代を担う青少年の豊かな感性や社会性、創造性を培い青少年の健全育成を図るため、青少年育成団体の活動支援や自然、歴史、文化、地域活動、ボランティア活動など、様々な体験学習を企画実施する。	【特記事項】 地域の担い手育成のため、成人式実行委員会、高校生会の自主的活動を支援する（指標もそれに応じた形へ修正）。あわせて大人クラブとの連携を促す。
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ボーイ・ガールスカウト助成	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、高校生会の復活及び活動支援、ボーイ・ガールスカウト助成、沖縄子ども探検隊事業
【平成28年度 事業内容】	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成、沖縄子ども探検隊事業

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	2,689	5,694	5,749						
	歳入計（千円）	2,689	5,694	5,749						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	08 報償費	423	416	449						
	09 旅費	11	418	425						
	11 需用費	36	85	127						
	12 役務費	53	90	105						
	13 委託料	1,322	3,856	3,800						
	14 使用料及び賃借料	0	13	26						
	19 負担金、補助及び交付金	844	817	817						
内訳	歳出計（千円）（A）	2,689	5,694	5,749						
	（参考）	当初予算額	4,380	当初予算額	6,058	伸び率(%)	決	0.96	予	-5.10
	職員人工数	1.15	0.53	0.53						
	職員人件費（B）	9,004	4,076	4,262						
総事業費（A）＋（B）	11,693	9,770	10,011							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	成人式実行委員会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
	自主的な成人式を目指して企画会議を行う		実績	3.00	4.00	0.00
指標	高校生会会議数	回/年	目標	0.00	5.00	5.00
	高校生会会議数		実績	0.00	2.00	0.00
成果	成人式実行委員会独自の企画数	企画	目標	0.00	1.00	1.00
	オリジナル企画を成人式に実施		実績	0.00	1.00	0.00
指標	高校生会の自主企画とボランティア協力の数	回	目標	0.00	5.00	5.00
	オリジナル企画1+各種市主催事業などの協力		実績	0.00	3.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の適正な管理を図るため行政評価を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 青少年の健全育成に係るこれらの事業は、将来のかすみがうら市を担う若者を育てるうえで極めて重要な施策の一つである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「地域の子どもは地域で育てる」という意識啓発活動に更に取り組、市民総ぐるみでの青少年健全育成の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 青少年健全育成のために、家庭、教育、地域が連携して行う事業が少なくなり、青少年が地域社会活動に参加する場をなくしてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署団体等、連携ができるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築にも努めており、現段階では、事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 様々なタイプの青少年が興味と関心を持ってくれるようにバラエティに富んだ事業内容になるように努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	休止状態であった高校生会の復活及び成人式実行委員会活動の拡充、大人大学受講者のサークル化等を絡ませ、新しい事業展開を目指し創生総合戦略の一部になるよう努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 地域の担い手育成事業として、27年度に復活した高校生会や、活動を拡充させた成人式実行委員会など、更に事業を拡充して継続していくこと。大人大学受講者のサークル化 (大人クラブ) 等を絡ませ、新しい事業展開を目指し創生総合戦略の一部を担えるよう努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 多様な事業展開を目指すためにも関係団体との連携を深めるようお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	女性団体行政事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	01	07			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 男女共同参画の推進						市民協働	共催	
	[1] 男女共同参画社会						担当課係等	生涯学習課	
2 社会参画への支援						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】 男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大や新規加入者の増加	【対象者】 地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会	
【全体概要】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体相互の連携を図り、地域女性の発展に寄与する。こうした目標を達成するため、地域女性団体連合会や女性団体代表者連絡協議会等の女性組織の活動を支援する。	【特記事項】 地域女性団体連絡会600,000円 女性団体代表者連絡協議会100,000円	
【平成26年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【平成27年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【平成28年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	700	700	700					
	歳入計（千円）	700	700	700					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	700	700	700					
歳出計（千円）（A）	700	700	700						
（参考）	当初予算額	700	当初予算額	700	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.80	0.62	0.62						
職員人件費（B）	6,264	4,768	4,986						
総事業費（A）＋（B）	6,964	5,468	5,686						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	地域女性団体連絡会地区女性会数	団体	目標	8.00	8.00	8.00
	地域女性団体連絡会構成地区女性団体数		実績	8.00	8.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会単位女性団体数	団体	目標	24.00	22.00	22.00
	女性団体代表者連絡協議会構成単位女性団体数		実績	22.00	22.00	0.00
成果 指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	目標	800.00	800.00	900.00
	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数		実績	1,142.00	900.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会年間事業参加者数	人	目標	600.00	600.00	700.00
	女性団体代表者連絡協議会が主催・参加した事業における参加者数		実績	712.00	755.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女共同参画の観点から、女性がもてる能力を十分に発揮し、地域づくりの担い手として活躍できる場の整備に努める。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在も実施しているが、地域づくりの担い手という意識を持ってもらうプログラムを増やしていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうらマラソンなど、ボランティアスタッフとして市の催しに協力しており、影響は大きい。また、市全体を見た場合、男女共同参画関係の団体があまり見受けられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 男女共同参画推進室があるため連携などはできると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の経費である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内のほぼ全域（地女連）の多くの女性団体（代表者）が参加しているため、公平・公正であると考えられるが、年齢層が高いため、もう少し若い世代も参加できるよう支援していく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域女性団体連絡会や代表者連絡協議会の活動も重要だが、それぞれの下部組織の活動も成果を上げており今後も継続して活動を後押ししたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 単なるボランティア組織ではなく、市民協働、男女共同参画、地域づくりの担い手として活躍してもらえよう支援していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 団体の支援について、今後も継続することをお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 なし
			10	04	01	09	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 青少年の健全育成						市民協働	共催
	[1] 青少年育成						担当課係等	生涯学習課
1 青少年健全育成活動の促進								社会教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 放課後や土曜日に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業	
【期待される効果】 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。	【対象者】 市内小中学生	
【全体概要】 放課後の子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、地域の教育力の向上を図るため、さまざまな放課後教室を実施する。実施に当たっては、教育活動サポーターを置き、子どもたちの活動・送迎の安全確保に努める。新治小学校は生涯学習課が対応、下稲吉東小・下稲吉中学校・いなよし学習広場は下稲吉中学校区三校連支援ボランティアに委託。	【特記事項】 平成22年度から、市内で唯一生涯学習課直営で実施している新治小学校の放課後子ども教室（体験）については、下稲吉地区同様の地域住民による事業展開を目指し、スタッフを探すなどしていたが、困難なため、平等性の観点から平成28年度から市内全域を対象にした「Kwcs事業」に統合。指標も年会開催数及び参加者数に変更。	
【平成26年度 事業内容】 新治小学校（放課後子ども教室年10回開催）	【平成27年度 事業内容】 新治小学校（放課後子ども教室年10回開催）、下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））	【平成28年度 事業内容】 下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））、同様な形で他地区での事業展開を探る

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	117	318	465					
	自主財源	109	245	248					
	歳入計（千円）	226	563	713					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	140	153	258					
	11 需用費	77	64	92					
	12 役務費	0	10	19					
	13 委託料	9	335	344					
歳出計（千円）（A）	226	563	713						
（参考）	当初予算額	291	当初予算額	764	伸び率(%)	決	26.64	予	-6.67
職員人工数	0.55	0.51	0.51						
職員人件費（B）	4,306	3,922	4,101						
総事業費（A）＋（B）	4,532	4,485	4,814						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	放課後子ども教室の年間開催数	回	目標	10.00	75.00	75.00
	体験10回×1か所+学習支援65回×1か所 ※H26年度は体験10回×1か所		実績	10.00	77.00	0.00
	土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	0.00	45.00	90.00
	45回×2か所 ※H27年度は45回×1か所		実績	0.00	50.00	0.00
成果指標	放課後子ども教室の年間の延べ参加者数 体験	人	目標	200.00	1,050.00	1,050.00
	体験10回×40人+学習支援65回×10人 ※H26年度は体験10回×20人		実績	196.00	1,720.00	0.00
	土曜日の教育支援の年間の延べ参加者数	人	目標	0.00	900.00	1,350.00
	45回×20人+45回×10人 ※H27年度は45回×20人		実績	0.00	816.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本事業は、学校施設を利用して、学校・家庭・地域が連携し、国・県の補助金を利用して実施していることから、行政が関与するのは妥当であると考え。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下稲吉中地区のように、地区のボランティアの方のように委託して事業を行う方式を霞ヶ浦中・千代田中地区で展開できるようにボランティアの発掘及び育成をしていく余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校と深く連携していること。また、地区の多くの人がボランティアとして関わっていることから、大きな影響がでる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似で、放課後児童クラブ事業があるが、放課後子ども教室とは、事業の趣旨及び体系において差異があるため統廃合はできないが、「放課後総合プラン」の方針に基づき、一部、一体型方式(児童クラブ⇒子ども教室⇒児童クラブ)で実施することは可能。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域住民から、ボランティアやコーディネーターといった人材を発掘し、委託事業という形がとれば人件費が削減できる。ただし、もっと多くの学校で実施ということになれば事業費は増えることが予想される。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下稲吉中地区のみで実施しているので、他地区でも同様の活動ができるよう準備調整を進める必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	「地域の子どもは地域で育てる」と言う考え方にに基づき、同事業がもっと普及するように事業展開していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 27年度からの下稲吉地区での土曜日と放課後の学習支援については、ボランティアの方が気持ちよく活躍できるよう更なる連携に努める。また、他地域でも同様の活動ができるよう準備調整を進める。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 土曜日教育事業の取り組みについては、2年目でもあることから、その進捗には特に注意しながら進めてください。また、ホームページの更新も昨年同様お願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート				
事務事業名	かすみがうらマラソン大会開催事業（政策）						事業類型	負担金			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱		
			10	05	01	03					
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催			
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課			
6 スポーツ・レクリエーション活動の推進						スポーツ振興担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 マラソン大会を通して、地域住民と参加者との交流・親睦、参加者の健康増進、生涯スポーツの普及振興を図るとともに、大会名にもなっている「霞ヶ浦」の水質浄化を中心とした環境問題の意識の啓発及び福祉の充実を図る。	【関連事業】 市民ふれあいスポーツ推進事業 スポーツ団体育成事業	
【期待される効果】 地域住民が参加者との交流や環境問題への意識の高揚が図れる。	【対象者】 大会関係者 市民 マラソン参加者	
【全体概要】 補助金を交付し土浦市との共催事業として大会を運営する。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会ともなっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」となっている。	【特記事項】 平成28・29年度は、川口運動公園野球場の改修工事のため、フルマラソンの募集定員が5,000人減となる。 負担金、かすみがうら市3,000,000円 土浦市15,000,000円。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,000	3,000	3,000					
	歳入計（千円）	3,000	3,000	3,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000	3,000					
歳出計（千円）（A）	3,000	3,000	3,000						
（参考）	当初予算額	3,000	当初予算額	3,000	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.47	0.47	0.47						
職員人件費（B）	3,680	3,614	3,780						
総事業費（A）＋（B）	6,680	6,614	6,780						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	エントリー者数	人	目標	27,000.00	27,000.00	23,000.00
	エントリー者数		実績	26,860.00	27,599.00	23,210.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	参加者数	人	目標	21,000.00	21,000.00	20,000.00
	参加者数		実績	18,102.00	20,261.00	18,560.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうらマラソンは、選手、スタッフ、ボランティア、として多くの市民が関わり、市民と行政が一体となって行う事業である。その観点から、行政の一定の税金投入は妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より市民協働の事業として意識改革を進めることにより、成果は向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 全国的に知名度のある大会なので、当市の関与が必要不可欠である。開催が出来なければ多くの市民に影響を与える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 参加ランナーも多く、大会規模も非常に大きなものになっている。市が率先して、全国トップクラスのマラソン大会を開催することは、市の認知度やイメージアップ効果としても必要不可欠である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 実行委員会をより民間化することができれば削減の余地はある。しかし、地域のパイプ役としての行政の積極的関わりもこの大会を長年支えている要素になるので、簡単に移行できるものではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 直接大会事業に関わらなくとも、この大会の知名度は市民全体の利益に値すると考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	土浦市との足並みをそろえたうえでという前提になるが、実行委員会の事務的活動をより民間に預けることができれば、事業の改善につながる。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) マラソンコースになっている霞ヶ浦地区と千代田地区のかすみがうらマラソンに対する温度差を感じている。27年度に実施したマラソン応援ソング&応援ダンスの各種企画など、今後も関係部署や関係団体との連携を深め、全地域の市民の方に、同事業をもっと身近に感じてもらえるよう努めていく。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 今後も継続して大会への助成をお願いします。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市民ふれあいスポーツ推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	スポーツ基本法
			10	05	01	05			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	市民の関与	
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
6 スポーツ・レクリエーション活動の推進						スポーツ振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 子供から高齢者までスポーツレクリエーション活動の場を提供し、市民の体力・健康づくりを推進する。	【関連事業】 かすみがうらマラソン大会 開催事業 スポーツ団体育成事業
【期待される効果】 スポーツへのきっかけづくりの事業展開により、スポーツ人口の増加が見込める。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民ふれあいスポーツフェア、市民マラソン大会、各種スポーツ教室など、スポーツイベントの開催や総合型スポーツクラブなどとの連携により、市民にスポーツレクリエーション活動の機会を提供し、市民の体力づくり、健康増進を推進する。	【特記事項】 2019国体デモンストレーション種目（ペタンク・ふれあいグランドゴルフ）の講座を開催し、広く市民に普及させ、「市民が広く参加する国体」を目指す。
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
スイミング教室、水辺の安全教室等、スポーツ教室の開催、市民ふれあいスポーツフェア、市民マラソン大会の開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G 関連の庶務	国体関連事業（グランドゴルフ・ペタンク教室）、各種スポーツ教室（スイミング、マラソン、水辺の安全）、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G 関連庶務
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
国体関連事業（グランドゴルフ・ペタンク教室）、各種スポーツ教室（スイミング、マラソン、水辺の安全）、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G 関連庶務	国体関連事業（グランドゴルフ・ペタンク教室）、各種スポーツ教室（スイミング、マラソン、水辺の安全）、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G 関連庶務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,214	2,036	2,298
歳入計（千円）		2,214	2,036	2,298
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	774	724	729
	09 旅費	86	122	95
	11 需用費	701	471	571
	12 役務費	153	219	230
	13 委託料	500	500	500
	18 備品購入費	0	0	173
歳出計（千円）（A）		2,214	2,036	2,298
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 12.86 予 4.59
職員人工数		0.28	0.28	0.28
職員人件費（B）		2,193	2,153	2,252
総事業費（A）＋（B）		4,407	4,189	4,550

■指標		指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	市民ふれあいスポーツフェア・教室等大会開催延べ回数	回	目標		11.00	11.00	11.00
			実績		15.00	15.00	0.00
	市主催の大会やスポーツフェア、市民マラソンの開催回数		目標		0.00	0.00	0.00
			実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	目標		1,500.00	1,500.00	1,500.00
			実績		1,600.00	1,671.00	0.00
	市民マラソン大会参加者数	人	目標		800.00	800.00	1,000.00
			実績		800.00	938.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の健康寿命延伸のためのスポーツをする機会の提供として、市民が広く参加できる事業は妥当であるとする。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 時代に応じた多種多様なスポーツイベントや講座の追及は常に続けなければならない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 スポーツをする機会の低下は、市民の健康維持へも悪影響を及ぼし、しいては、医療費、介護費等の増にもつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習課はもちろん、福祉、保健、観光等においても同様の講座等を実施する場合があるため、役所内の連携を密にし、事業の重複化を軽減できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 時代性や市民ニーズに答えるために、常に市民への運動機会の提供は必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く市民に対して参加を求めるものなので、市民全体を対象と考えている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	総合型スポーツクラブなどの市民団体との協働により、より多様な事業を計画出来る。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 総合型スポーツクラブや体育協会等との連携を更に深め、市民協働の形で、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの推進など、市民のスポーツに対しての多様なニーズや目的に対応できるような体制づくり、システムづくりに取り組んでいく。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) スポーツ推進委員や総合型スポーツクラブと一体となって事業を進めることが重要です。更なる連携をお願いします。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	スポーツ団体育成事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	スポーツ基本法
			10	05	01	07			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
8 スポーツ・レクリエーション団体の育成						スポーツ振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯スポーツの振興には、生涯スポーツ関係団体の役割が大きく、スポーツ振興のため市民に対し実技指導やその他スポーツに関する指導助言を行い、各団体会員の育成、健康増進、競技力の向上を図り、団体の健全育成を目指す。	【関連事業】 市民ふれあいスポーツ推進事業	
【期待される効果】 スポーツ推進委員の指導助言により、各団体の健全育成が図れる。	【対象者】 体育協会 スポーツ少年団 スポーツ推進委員	
【全体概要】 体育協会加盟団体は市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援、またスポーツ推進委員の育成を図り、新たな競技種目の発展と市民スポーツ活動の機会を高める。	【特記事項】 新たに平成27年度末に全国スポーツ少年団大会出場補助金を制定。27年度実績/2団体（バレーボール・ソフトテニス）	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務	スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務	スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,117	4,349	4,372					
	歳入計（千円）	4,117	4,349	4,372					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	500	500	500					
	19 負担金、補助及び交付金	3,617	3,849	3,872					
	歳出計（千円）（A）	4,117	4,349	4,372					
（参考）	当初予算額	5,162	当初予算額	4,372	伸び率(%)	決	0.52	予	0.00
職員人工数	0.31	0.31	0.31						
職員人件費（B）	2,427	2,384	2,493						
総事業費（A）＋（B）	6,544	6,733	6,865						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	少年団及び体育協会による市長杯大会開催数	回	目標	14.00	14.00	14.00
	市長杯大会開催数		実績	14.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	少年団及び体育協会市長杯大会参加チーム数	団体	目標	200.00	200.00	2,000.00
	市長杯参加チーム数、個人戦種目はここでは除く【H28より指標変更（団体→人）】		実績	181.00	225.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のスポーツ活動を積極的に支援する観点から妥当と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より多くの団体のスポーツ活動を支援する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民のスポーツ活動を円滑に推進するために事業を必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民が積極的に活動するために、また、特にスポーツを通じた青少年育成の観点からも妥当と考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各団体の活動内容を精査し直接かかる費用を見直せば、コストの軽減はありうるが、団体運営上費用的に支障が生じることが想定されるので現時点からの削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 特定の団体加入者に対しての事業という意味では受益者に偏りがある。もっと、多くの人がスポーツに取り組めるような体制、システムづくりを進めていく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民に対して広くスポーツ団体への加入、または、参加を促進し継続的に支援する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 補助金については、交付する方も受ける方もその趣旨等を理解のうえ、適正に運用するよう心掛ける。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 委託料、補助金とも今後も継続しながら事業を進めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	生涯学習市民協働事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	なし	
			10	04	01	10	政策経費			根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催		
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課		
2 生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援						社会教育担当				
事業期間	継続（平成27年度～）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民協働事業として、市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とし、職員には本音の部分の市民の考えやニーズを掌握する機会とする。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業 青少年育成事業	
【期待される効果】 市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる	【対象者】 市民	
【全体概要】 社会教育だけでなく、スポーツ、文化、公民館、図書館、図書館、資料館及び関係団体を含めた生涯学習全体のメインイベントとして、各々が年間取り組んできたことの発表的な催しにする。毎年テーマを決め、それに即したイベントや事前講座や児童絵画募集等を行い当日だけの催しにしない。参加者（関係者）を増やすと同時に、市民に生涯学習事業を周知する機会とする。	【特記事項】 【委託料】ふれあい生涯学習フェア実行委員会 市民の方が企画し、行政と一体となって市民協働の関係で事業を実施する。 趣旨に合わせる形で指標も若干修正。	
【平成26年度 事業内容】 なし	【平成27年度 事業内容】 ふれあい生涯学習フェア	【平成28年度 事業内容】 ふれあい生涯学習フェア

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	1,182	1,200					
	歳入計（千円）	0	1,182	1,200					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	1,182	1,200					
歳出計（千円）（A）	0	1,182	1,200						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,200	伸び率(%)	決	1.52	予	0.00
職員人工数	0.00	0.21	0.21						
職員人件費（B）	0	1,615	1,689						
総事業費（A）＋（B）	0	2,797	2,889						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会員数	人	目標	0.00	20.00	25.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会員数		実績	0.00	21.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会議数	回	目標	0.00	8.00	8.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会議数		実績	0.00	15.00	0.00
成果 指標	ふれあい生涯学習フェア参加者数	人	目標	0.00	3,000.00	3,500.00
	※同時開催 文化協会祭、ふれあいスポーツフェア		実績	0.00	4,600.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	人	目標	0.00	130.00	130.00
	※同時開催 文化協会祭、ふれあいスポーツフェア含む 26年度実績 生涯学習フェ ス26団体 文化協会祭29団体 ふれあいスポーツフェア60		実績	0.00	129.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上 げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの 担い手の発掘・育成の機会とできる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、成果の向上させる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、3年間の成果により決定したい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能 性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより 成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 開催時期によるが、スポーツフェアともっと連携を図りながら拡充していく。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、3年間の成果により決定したい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業のPR及び広報により実行委員をいろいろな分野の人に加入してもらおう。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スポーツフェアとの連携を深め市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 27年度から始まった、市民と一緒に作り上げる生涯学習全体の催し「ふれあい生涯学習フェア」は大きな成果をあげたが、28年度も引き続き、更に拡充する形で進めていくこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 自らが学んだ成果を発表するという生涯学習の理念を実現する場として、フェアの持つ意義は大きいと思います。各種団体との協働体制を大事にしてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業名		生涯学習情報提供事業（政策）				事業類型	広報・啓発			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし								
			10	04	01	11	政策経費										
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象		対象							
	第2節 生涯学習の充実							市民協働		行政主体							
	[1] 生涯学習							担当課係等		生涯学習課							
4 生涯学習情報の提供							社会教育担当										
事業期間	継続（平成27年度～）																

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯学習関係各部署が連携し、市民の「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習提供システムの整備拡充に努める。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図れる。	【対象者】 市民
【全体概要】 マナビィガイドやホームページを拡充し、従来の生涯学習事業の周知や募集だけでなく、多くの市民の方に生涯学習に興味を持ってもらえるよう実施事業の様子の紹介など、広報的な要素も入れる。また、生涯学習推進人材バンクについては、自己申請だけでなく、有望な人をスカウトし、売り込むなど、利用件数の向上に努める。	【特記事項】 生涯学習推進事業の中に含まれていた内容を取り出し、27年度からの新規事業とした。新たな生涯学習ファンを増やすため、生涯学習HPの拡充（更新回数とアクセス回数の大幅増）とマナビィかすみぐらの発行回数を2回から4回に増やした（従来の講座チラシ（年2回）に広報版（年2回を加えた）。成果指標に人材バンクがが抜けていたので加えた。
【平成26年度 事業内容】 なし	【平成27年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみぐら」の発行、生涯学習推進人材バンク
	【平成28年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみぐら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	311	446
	歳入計（千円）	0	311	446
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	279	360
	12 役員費	0	32	86
歳出計（千円）（A）	0	311	446	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	446
職員人工数	0.00	0.13	0.13	
職員人件費（B）	0	1,000	1,046	
総事業費（A）＋（B）	0	1,311	1,492	

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	指標		生涯学習ホームページ更新回数	回	目標	0.00	200.00	200.00
			生涯学習課ホームページ「マナビィかすみがうらWeb」の事業情報を随時更新。		実績	0.00	205.00	0.00
成果	指標		生涯学習推進人材バンク登録者数	人	目標	0.00	60.00	65.00
			生涯学習推進人材バンク登録者数		実績	0.00	50.00	0.00
成果	指標		生涯学習課ホームページアクセス回数	回	目標	0.00	10,000.00	10,000.00
			生涯学習課ホームページアクセス回数		実績	0.00	10,801.00	0.00
			生涯学習人材バンク利用件数	件	目標	0.00	15.00	20.00
			生涯学習人材バンク利用件数		実績	0.00	18.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 従来の講座等の情報提供だけではなく、事業の様子の紹介など、広報的な要素も入れ、多くの市民の方に生涯学習への興味と関心をもってもらうため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業であるため、現段階は教育委員会のホームページで情報や工法を拡充に努めている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生涯学習の情報提供などにより、市民への地域社会の中で様々な教育的な影響を受ける。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業としては、市のホームページと教育委員会のホームページが一つにするかもっと市のホームページに連携しながら情報を拡充していく。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業であるため、3年間の成果で決定していきたい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現段階では、関係団体や市民などの情報提供など情報誌及びホームページで公平・公正にできている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多くの市民の方が、より一層生涯学習への興味と関心を持てるよう創意工夫をした事業展開を目指す。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 従来の生涯学習推進事業から抜粋する形で、27年度から新規事業で取り組んだ同事業だが、年間200回更新した生涯学習課HPのアクセス数が前年比10倍になったり、マナビィ広報版が多く市民からお褒めの言葉をいただいたり、大きな成果を上げている。今後もさらに拡充する形で取り組んでいくこと。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) ホームページの活用によっては事業効果に大きな弾みをつけることにつながります。何と言っても担当者の意欲が肝心です。課員の育成も含めて指導をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	文化芸術振興事業（政策）								
事業類型	負担金								
予算科目	会計	01	款 10	項 04	目 03	事業 07	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 地域文化の継承と創造						市民協働	市民主体	
	[1] 地域文化						担当課係等	生涯学習課	
3 芸術・文化活動の推進						社会教育担当			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。	【関連事業】 ふれあい生涯学習フェア
【期待される効果】 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。	【対象者】 文化協会及び加盟団体 文化芸術愛好者 市民
【全体概要】 文化芸術団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援するための経費を計上。また、文化団体及び文化芸術愛好者に情報を提供する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数、加盟人数ともに年々減少している。その対策として28年度から新規会員募集のための文化団体主催講座の支援、働きかけや、公民館と連携して当初からサークル化を目指した講座の開講に取り組んでいる。それらの取り組みに関連した指標に修正。
【平成26年度 事業内容】 なし	【平成27年度 事業内容】 ・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示 ・発表機会及び情報の提供
	【平成28年度 事業内容】 ・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示 ・発表機会及び情報の提供

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	837	1,006
	歳入計（千円）	0	837	1,006
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	1
	11 需用費	0	4	5
	19 負担金、補助及び交付金	0	833	1,000
歳出計（千円）（A）	0	837	1,006	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,006
職員人工数	0.00	0.19	0.19	
職員人件費（B）	0	1,461	1,528	
総事業費（A）＋（B）	0	2,298	2,534	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	文化協会加盟団体主催講座の開講団体数	団体	目標	0.00	0.00	5.00
	会員数の減少を食い止めるため支援する。		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化協会加盟者数 前年比較増減	人	目標	0.00	0.00	5.00
	※H25→H26 25人増 ※H26→H27 95人減		実績	25.00	-95.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、芸術・文化活動の推進を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多様な芸術・文化に親しめる環境をつくることや市民が自主的に活動や発表ができることは、市民の文化意識の高揚と文化活動の振興を図るものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会の自主的な活動が進む一方、高齢化による会員の減少があり、公民館と連携し、若い会員を増やす各種講座を開設し、サークル活動へ促す事業展開が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化活動の縮小や会員の減少により、生きがいを失う市民が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習推進事業又は公民館活動事業との連携は可能と思われる。かすみがうら市を文化都市として位置づけるためにも、事業を推進する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化協会加盟団体数及び会員数を拡充し市民の文化意識の高揚と文化活動の振興を図るため削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会加盟団体への補助や情報提供を行っているものであり、適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	文化協会の窓口が社会教育担当に移行したことで公民館との連携を強化し団体拡充を展開する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 文化協会加盟団体や人数が減少傾向にあることから、その対策として27年度から、文化活動の展示発表 (イベント、展示会など) の担当部署であり、各種講座との連携を取りやすい社会教育係に担当を移した。28年度からは、最初からサークル化を目指した公民館講座や文化協会加盟団体主催の新入会員募集のための講座などに取り組む。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 文化協会の活動支援のため、今後も継続した助成をお願いします。		